

新監査公表第 14 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づき監査を実施したので、同条第 9 項の規定により次のとおり公表します。

平成 25 年 11 月 29 日

新潟市監査委員	西	和男
同	宮本	裕将
同	佐藤	豊美
同	渡辺	仁

監査結果の報告

第 1 監査の種類

地方自治法第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項の規定に基づく定期監査及び行政監査

第 2 監査の対象

南区役所・保健衛生部・人事委員会事務局・秘書課・議会事務局

第 3 監査の範囲

平成 25 年 4 月～平成 25 年 7 月末までの財務等に関する事務

第 4 監査の実施時期

平成 25 年 9 月 4 日～平成 25 年 11 月 29 日

第 5 監査の方法

財務に関する事務が、法令等の定めるところにより適正に行われているか（合規性）を基本とし、事務事業の経済性、効率性、有効性の観点からも監査を実施した。

監査にあたっては、関係書類等を調査するとともに、関係職員から説明を聴取した。

監査の主な着眼点は以下のとおり。

1 収入事務

収入に係る手続き及び時期は適正か。

2 支出事務

違法、不当または不経済な支出はないか。

3 契約事務

契約に係る手続き及び契約内容は適正か。

4 財産管理事務

公有財産、現金及び有価証券等の管理は適正に行われているか。

5 その他

事務の執行において、経済性、効率性、有効性に問題はないか。

事業目的に沿って適切に業務が行われているか、また事業目的は達成されているか。

また、重点調査事項として、補助金の交付事務に関する調査を実施した。

第6 監査の結果

監査の結果、事務事業はおおむね適正に執行されていたが、次の事項について改善・検討の必要があると認められた。今後、必要な措置を講じ、適正な事務執行の確保に努められたい。

1 指摘事項

(1) 前回定期監査の結果に対し、是正がなされず放置されていたもの（財産管理事務）

(南区総務課)

前回平成 23 年度定期監査（以下、「前回定期監査」という。）の際、軽微な事務処理誤り等として是正を求めたものについて、改善措置が講じられていないものが3件見受けられた。

前回定期監査の際、是正する旨の回答をしているにも関わらず、措置対応を講じず放置されていたものであり、早急に改善措置を講じるとともに、今後厳に適正な財産管理事務の執行に努められたい。

前回定期監査時の軽微な事務処理誤り等

- ・ 専決権限及び合議区分の誤り（大郷地区コミュニティ協議会及び庄瀬地域コミュニティ協議会への普通財産貸付）
- ・ 契約書に係る不要な条項の記載誤り（大郷地区遺族会への普通財産貸付）

【合規性】

(2) 備品管理において、不適切な事務処理が行われていたもの

(保健衛生部 保健所環境衛生課)

動物愛護センター及び「新潟市動物ふれあいセンター」（平成 25 年 4 月から指定管理施設）の備品管理において、未登録のものや、備品整理番号票（以下「備品シール」という。）が貼付されていないものが見受けられた。

当該施設は、平成 24 年 10 月 10 日に建物の引渡しを受け、同月 20 日に動物

ふれあいセンターをプレオープンした後、平成 24 年度末までに約 200 件の備品を購入している。その後、平成 25 年 5 月の正式オープンに向けた準備を進める中で、百万円以上の高額備品など 14 件については、優先的に登録がなされたが、それ以外の備品は他の開館準備事務を優先したため、登録を先送りにし、また備品シールも貼付していなかったものである。

このことは、新規オープンに伴う業務量の増加といった面はあるものの、購入した備品は市民から託された市の貴重な資産であることから、不適切な対応であったと言わざるを得ない。

今後、亡失・盗難などを防ぐ観点からも、速やかに備品管理システムに登録し、備品には確実に備品シールを貼付し、常に照合できるよう、適正な管理に努められたい。また、当該施設は、動物愛護センターと指定管理施設である動物ふれあいセンターが一体となった施設であることから、市の備品と指定管理者が調達した備品とを明確に区分して管理を行い、指定管理期間終了時には、確実に備品の引き継ぎを行うことなどにも留意されたい。

【合規性】

新潟市物品管理規則第 38 条によれば、「物品管理者（課長等）は、その管理する備品について、備品整理番号票を付け、常に照合に便利なようにしておかなければならない」と規定されている。また同規則第 55 条によれば、「物品管理者は、物品分類基準で定める備品類の物品であって、その管理に属するものについて必要な事項を新潟市備品管理システムに登録しなければならない」と規定されている。

2 その他（軽微な事務処理誤り等）

監査にあたってみられた、軽微な事務処理誤り等（総件数 14 件）については、関係所属長に通知し、改善又は検討を求めた。事務処理誤り等の類型別の件数及び主な事例は以下のとおりである。

（1）収入事務に関すること（計 6 件）

- ・ 減免基準が明確でないため上位決裁が必要なところ、所属長決裁で減免を決定していた。
- ・ 職員の通勤のための区役所附属駐車場の使用に係る行政財産使用料の納付について、遅延が発生していた。
- ・ 徴収した現金について、翌日までに金融機関に払い込むべきところ、半月分まとめて払い込みをしていた。

（2）財産事務に関すること（計 2 件）

- ・ 行政財産使用許可について、単年度で許可すべきところ 3 年間の許可を与えていた。
- ・ 平成 22 年度包括外部監査で指摘されていた契約未済である土地について、未

だ契約の相手方が特定されておらず、調査も進捗していなかった。

(3) その他 (計6件)

- ・ 指定管理において、再委託業務の再々委託、施設内に表示すべき市の所管課名の表示漏れ、アンケート結果の非掲示、調定簿兼収納簿の未作成など、一部管理に不備が見受けられた。
- ・ 補助金事務において、補助事業の完了前に補助金の交付が必要な場合は、資金が必要な理由を明記したうえで概算払により対応すべきであるところ、概算払によらず、また、収支決算書の提出を受けずに、実績報告書に併せて収支の予定を確認したことをもって、決算前に補助金額を確定していた。
- ・ 現金取扱事務において、毎日現金確認を行っておらず、つり銭準備金の交付申請額と実存する現金額に不一致が生じていた。

第7 意見

指定管理者制度における業務の再委託について

(総務部 行政経営課)

指定管理者制度運用の手引きにおいて、指定管理者は、市の承認を受けた上で特殊あるいは専門的な業務を第三者に再委託できるとされているが、定期監査対象区の所管施設において、指定管理者が市の承認を受けた再委託業務について、さらに再々委託が行われていた事例が見受けられた。

市は再委託の承認にあたり、業務内容や再委託先について、行政責任、市民サービスを確保できることを確認する必要があるが、同手引きにおいて「再委託を承認する基準」を設けているが、本事例において、承認の段階で再々委託とする事実を検出できなかったことや、年次報告書の確認等モニタリングを通して、業務の実態が把握できなかったことが明らかになったものである。

制度所管課である行政経営課においては、手引きを策定し研修等で制度の適正な運用に努めているところではあるが、類似の事例は今後も他部署でも起こりうることから、再委託のあり方やモニタリング手法を指導するなど、再々委託が行われていた実態を踏まえ、制度が適正に運用されるよう対応を検討され、安全、適正な施設管理に万全を期されたい。

(注)

- ・ 指摘事項とは、法令等に違反し、又は不当と認められるため是正を求める事項若しくは経済性、効率性、有効性の観点から改善、検討を求める事項であって、特に指摘すべき事項として監査結果で報告し、公表するもの。
- ・ 意見とは、監査結果に関する報告に添えて、組織及び運営の合理化に資するために示す見解で、公表するもの。

第8 重点調査事項

本監査においては、重点調査事項として、前回に引き続き「補助金の交付事務」に関する調査を実施した。

1 概要

(1) 監査対象

監査対象のうち、平成24年度に補助金執行があった所属について、平成24年度執行済みの補助金をベースに、過去5年間の実績について確認した。

(12所属)

【監査対象及び補助金件数と補助金額】

No.	監査対象	補助金件数	24年度 補助金額 (円)
1	南区 地域課	9	18,938,091
2	南区 健康福祉課	6	1,859,000
3	南区 産業振興課	26	355,086,147
4	南区 総務課	7	17,747,590
5	南区 味方出張所	2	3,575,000
6	保健衛生部 保健衛生総務課	6	172,362,820
7	保健衛生部 こころの健康センター	3	669,000
8	保健衛生部 保健所 保健管理課	8	4,252,070
9	保健衛生部 保健所 健康増進課	4	11,060,000
10	保健衛生部 保健所 食の安全推進課	3	2,755,000
11	保健衛生部 保健所 環境衛生課	9	118,895,261
12	議会事務局 総務課	1	91,218,398
	合計	84	798,418,377

(2) 実施方法

補助事業を所管する所属を対象に「補助金監査調書」の提出を求め、書面による監査及び監査対象への照会または聞き取り調査などの方法により監査を実施した。

(3) 着眼点

補助金等交付事務は、補助金等交付規則や個別の補助金交付要綱等に基づいて実施しているが、以下の4点に着眼して監査を実施した。

- ① 補助金の交付目的及び対象事業の内容は明確か。また公益上の必要性は十分か。(公益性)
- ② 補助金の交付方法、時期、手続き等は適正か。(合規性)
- ③ 補助金の算出は合理的な基準により行われているか。(経済性・効率性)
- ④ 補助の効果は確認されているか。また補助効果の点より整理すべきものはな

いか。(有効性)

2 結果

(1) 補助金の交付状況

本市の補助金については、法令、条例及び他の規則に別に定めのあるもののほか、予算の定めるところにより、「新潟市補助金等交付規則（平成16年3月30日規則第19号）」（以下「交付規則」という。）に基づいて事務が執行されている。

このほかに、平成19年4月1日付、財務部長通知「新潟市補助金等交付規則の施行について」及び個別の補助金交付要綱（以下「交付要綱」という。）又はそれに代わる取扱基準の定めにより、具体的な補助金の運用が図られているところである。

今回監査を行った、84件の補助金の概要は次のとおりとなっており、個別の実績は別表のとおりである。

・補助金対象数	84件
・補助制度保有所属数	12所属
・補助金等交付団体総数	2,543団体（個人を含む）
・補助金等交付総額	7億9,841万円
・補助金の性質別内訳	事業費補助47件（56.0%） 運営費補助24件（28.5%） その他13件（15.5%）
・補助金の財源	市単独の補助金 74件（88.1%） 国・県関連の補助金 10件（11.9%）

(2) 着眼点別の監査結果

① 補助金の交付目的及び対象事業の内容は明確か。また公益上の必要性は十分か。(公益性)

公益性を判断する補助事業の目的及び内容は、交付要綱、取扱基準に記載されていた。

② 補助金の交付方法、時期、手続き等は適正か。(合規性)

概ね事務処理は適正であったが、次の事例において一部書類の不備がみられた。

ア 実績報告時の関係書類（情報公表）の不備

補助事業者が交付申請書において情報公表するものとし、実績報告書においても情報公表を行ったとされていたが、関係書類が添付されないため確認できなかった。

【保健管理課】

(No.60－新潟市スモン友の会補助金)

(No.63－新潟市難病患者夜間看護サービス事業補助金)

(No.64－結核予防費補助金)

(No.66－第113回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会補助金)

交付規則において、市長は補助金の交付に関する情報を公表し、補助事業者は、当該補助事業が市の補助金により実施されていることを、取扱基準に基づく方法により公表するものとされている。

補助金の原資が税金である以上、事業の受益者以外の市民が容易に知り得る状態とする必要があり、情報を公表することで市民の補助金に対する意識が高まり、より多くの市民の目を通して適正化の方向へ導かれ、補助金の活性化に寄与することから、補助事業者が情報公表を行ったことが客観的に判定できるよう、会報やホームページ等の写しを実績報告書に添える資料として整えられたい。

③ 補助金の算出は合理的な基準により行われているか。（経済性・効率性）

取扱基準において補助割合が1/2を超えるものが33件（39.3%）あり、そのうち全額補助であるものが19件（22.6%）、また定額補助として実行補助率が1/2を超えるものは10件（11.9%）あったが、いずれの場合も取扱基準に理由が明記され、市のホームページにおいて公表されていた。

そのほか次の事例において一部不備がみられた。

ア 不明確な取扱基準の設定

取扱基準において、補助額の算定を「補助対象経費の3分の1程度」等、上限を明確に規定していなかった。

【保健管理課】

(No.60－新潟市スモン友の会補助金)

(No.61－日本リウマチ友の会新潟支部補助金)

【健康増進課】

(No.68－新潟市食生活改善推進委員協議会運営補助金)

交付規則により、市長は補助金ごとに取扱基準を定めるものとされ、そのなかで補助額及びその算定方法又は補助率を定めるとされている。

補助金の算定方法に不明確な表現がみられたため、上限や補助率、あるいは定額など明確な取扱基準となるよう見直しをされたい。

イ 繰越金を有する団体への補助

補助事業者が補助額を超える繰越金を有していたが、繰越金の使途と補助の決定理由を明らかにしていなかった。

【こころの健康センター】

(No.58－新潟いのちの電話補助金)

【保健管理課】

(No.62－新潟白菊会補助金)

補助金額を上回る繰越金を有する団体については、補助の必要性が問われることとなる。そのため、当該団体の目的が公益性を有するかの判断に加え、繰越理由や使途を調査し、交付の妥当性を検証し明らかにしたうえで交付の決定をされたい。

④ 補助の効果は確認されているか。また補助効果の点より整理すべきものはな いか。(有効性)

数値目標が設定されているものは57件(67.9%)あり、数値目標の設定が困難なものは、事業実績等により経年で事業が把握できるようにされていた。

また、交付規則により、補助金等に係る予算の執行の適正を期するために必要があると認める場合は、現地調査等を行うとされているが、現地調査を行っているものは16件(19.0%)であった。

別表 監査対象補助金個別実績一覧

No.	対象補助金名称	担当課	24年度実績 (円)
1	地域コミュニティ協議会の運営経費補助金	南区 地域課	2,400,000
2	地区スポーツ振興会補助金		1,100,000
3	地区伝統文化保存事業（西白根神楽舞 味方穀倉太鼓）補助金		221,000
4	角兵衛獅子保存会補助金		147,000
5	月潟小唄の会補助金		58,000
6	月潟太鼓の会補助金		30,000
7	住民バス運行事業補助金		2,908,091
8	新潟市コミュニティ活動設備整備補助金		732,000
9	新潟市地域活動補助金		11,342,000
10	にいがた安心ささえ愛活動支援事業補助金	南区 健康福祉課	820,000
11	新潟市精神障がい者地域家族会運営費補助金		76,000
12	地域組織活動育成事業費補助金		378,000
13	私立保育園建設費貸付金利子補給金		513,000
14	市民活動支援事業（地域健康づくり活動）		72,000
15	南区観光発信事業補助金	南区 産業振興課	800,000
16	月潟祭り開催に係る費用の補助		670,000
17	月潟観光キャンペーン開催事業補助		940,000
18	風と大地のめぐみ開催事業補助金		4,250,000
19	白根大凧合戦開催事業補助金		36,021,000
20	南区観光協会補助金		1,574,000
21	新潟市環境と人にやさしい農業支援事業		10,317,360
22	新潟県農林水産業総合振興事業補助金		49,216,000
23	新潟県農林水産業取組推進事業補助金		497,000
24	平成24年4月暴風被害に対する農業生産緊急支援事業		7,825,000
25	新潟市家畜防疫推進事業		1,377,610
26	環境保全型農業直接支払交付金		11,846,800
27	がんばる農家支援事業費補助金		61,927,000
28	農業用廃プラスチックリサイクル処理推進事業補助金		2,277,000
29	新潟市農業土木支援事業補助金		8,315,000
30	田んぼフル活用促進事業費補助金（土地利用型作物受委託促進助成）		92,289,925
31	田んぼフル活用促進事業費補助金（団地化推進助成）		14,601,625
32	田んぼフル活用促進事業費補助金（地域特産作物助成）		11,542,008
33	田んぼフル活用促進事業費補助金（集落水田農業構造改革対策助成）		2,297,400
34	平成24年度農業再生協議会等活動支援事業補助金		500,000
35	米づくり名人支援事業補助金		2,395,500
36	新規就農者研修支援事業費補助金		5,177,003
37	農家のあとつぎ研修支援事業費補助金		960,000
38	農地流動化加速化事業費補助金		1,816,932
39	平成24年度新潟市学校給食地場産米供給事業補助金		3,326,984
40	商店街にぎわい創出事業		1,225,000
41	中小企業者への指導事業に要する費用への補助		21,100,000

No.	対象補助金名称	担当課	24年度実績 (円)	
42	自主防災組織活動助成金	南区 総務課	2,958,790	
43	新潟市南区自主防災組織強化事業補助金		1,500,000	
44	校区交通安全推進協議会補助金		727,500	
45	新潟市交通安全母の会補助金		74,000	
46	通学路防犯灯事業		38,000	
47	防犯灯電気料補助事業		6,695,600	
48	防犯灯設置補助事業		5,753,700	
49	味方地区ふるさと納涼まつりの補助		南区 味方出張所	2,884,000
50	交流促進事業（国内姉妹町村）味方産業振興祭の補助	691,000		
51	病院群輪番制事業費補助金（市内18病院）	保健衛生部 保健衛生総務課	99,141,100	
52	病院群輪番制事業費補助金（旧新津医療圏6病院）		4,901,760	
53	病院群輪番制事業費補助金（旧新発田医療圏豊栄病院）		1,704,960	
54	病院勤務医支援事業費補助金（市内12病院）		30,250,000	
55	病院群輪番制病院設備整備費補助金（市内4病院）		36,005,000	
56	在宅医療ネットワーク推進事業補助金（2か所）		360,000	
57	新潟県精神保健福祉協会新潟市支部補助金		保健衛生部 こころの健康センター	65,000
58	「新潟いのちの電話」補助金			422,000
59	新潟地区断酒友の会連合会補助金	182,000		
60	新潟市スモン友の会補助金	保健衛生部 保健所 保健管理課	117,000	
61	日本リウマチ友の会新潟支部補助金		90,000	
62	新潟白菊会補助金		300,000	
63	難病患者夜間看護サービス事業費補助金		229,600	
64	結核対策関連事業費補助金		3,265,470	
65	第29回北信越医療ソーシャルワーク研究会		50,000	
66	第113回日本耳鼻咽喉科学会総会・学術講演会補助金		150,000	
67	第63回日本薬理学会北部会補助金		50,000	
68	新潟市食生活改善推進委員協議会補助金	保健衛生部 保健所 健康増進課	510,000	
69	新潟市助産師会補助金		500,000	
70	新潟県原爆被害者の会新潟支部補助金		50,000	
71	胃がん検診車整備事業費補助金		10,000,000	
72	新潟市食品衛生協会補助金	保健衛生部 保健所 食の安全推進課	1,671,000	
73	新潟市食品衛生指導員協議会補助金		900,000	
74	新潟市調理師会補助金		184,000	
75	新潟市公衆浴場協同組合補助金	保健衛生部 保健所 環境衛生課	90,000,000	
76	新潟市公衆浴場 設備改善事業補助金		5,395,000	
77	新潟市公衆浴場 経営安定化事業補助金		10,800,000	
78	新潟市住みよい郷土推進協議会補助金		4,514,000	
79	新潟市公衆浴場施設改善利子補給金		4,661	
80	新潟市周辺火葬場利用補助金		487,000	
81	新潟市衛生害虫駆除用薬剤購入費補助金		6,519,600	
82	新潟市衛生害虫駆除用器具購入費補助金		725,000	
83	新潟市動物愛護協会に対する猫の不妊手術費助成事業支援補助金		450,000	
84	新潟市議会政務活動費（H24までは新潟市議会政務調査費）		議会事務局	91,218,398
	計	84 件	798,418,377	